

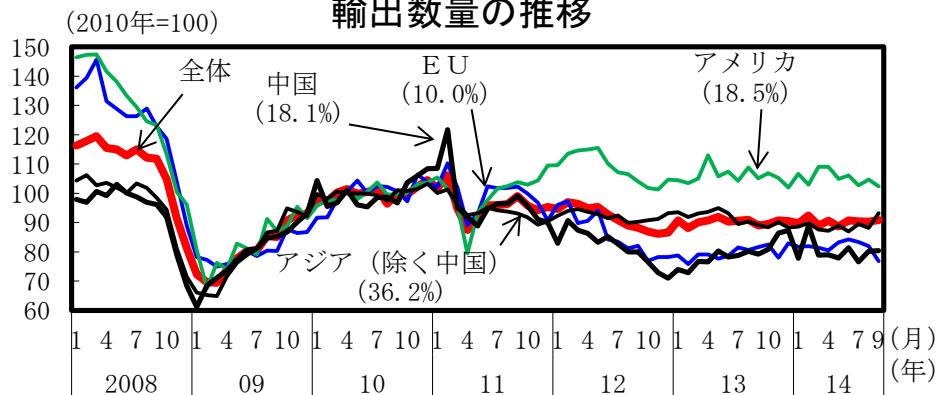
企業の事業拠点選択について

平成26年11月4日
内閣府

日本経済の構造変化

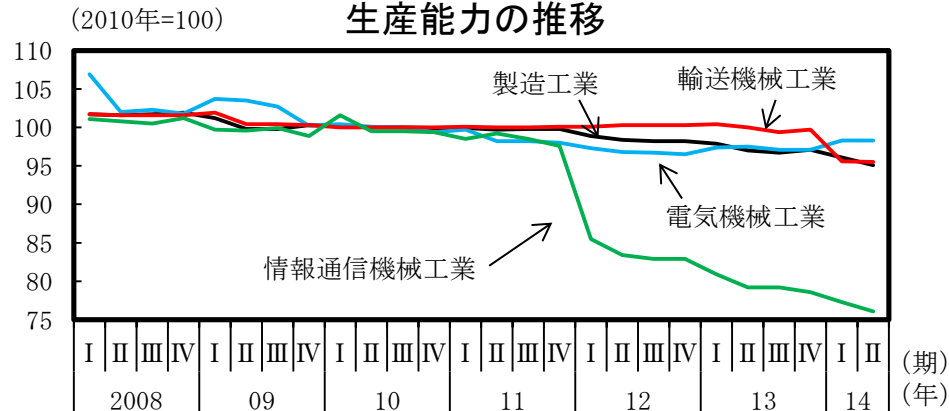
- ・2012年秋以降、円高修正が進んだが、リーマンショック後の海外生産拡大の影響や、為替変動に応じて弾力的に供給を増やす能力の減少などから、輸出数量は横ばいで推移。
- ・そうした中で、2014年度の設備投資計画では海外投資に一服感。国内設備投資は増加テンポが高まっている。実際に、国内に付加価値生産性の高い事業等を戻す動きもみられはじめている。
- ・アベノミクスにより国内の雇用環境が大きく改善する(完全雇用に近づいている)中で、今後の企業の投資・立地戦略に求められるのは、国内の付加価値生産性や収益率の向上である。具体的には、
 - －付加価値生産性の高い事業・収益性の高い事業の国内投資・立地の拡大(生産性の低い分野は海外)
 - －製造業と異なり空洞化の影響が小さく、海外からの投資収益が期待されるサービス業(コンビニ、外食、宅配等) については、海外進出の拡大が期待される。

輸出数量の推移



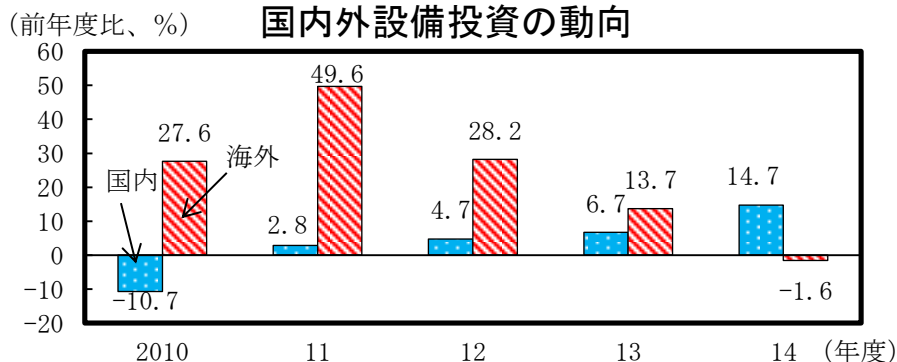
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

生産能力の推移



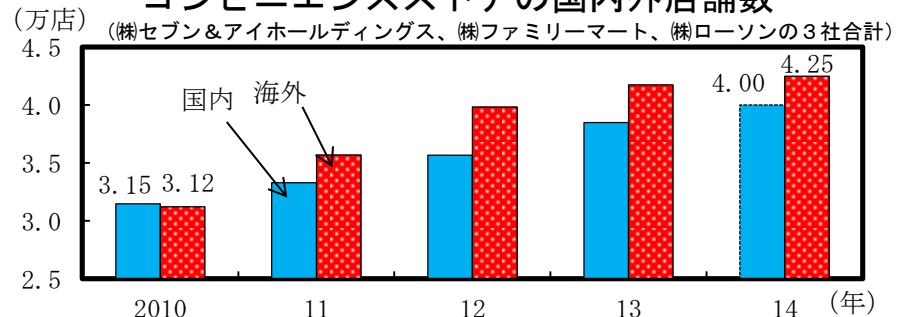
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。

国内外設備投資の動向



(備考) 1. 株式会社日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。2014年度は計画値。
2. 2010年～13年の実績値については、各年で回答社数が異なる点に留意が必要。

コンビニエンスストアの国内外店舗数



(備考) 1. (株)セブン&アイ・ホールディングス、(株)ファミリーマート、(株)ローソンの決算資料等により作成。
2. 各社の2010年～13年の国内店舗数は2月末、(株)セブンイレブン・ジャパンの2010年～13年の海外店舗数は12月末、他の2社は2月末。2014年については、(株)セブンイレブン・ジャパンは国内外共に6月末、他の2社は9月末。
3. (株)ファミリーマートは2014年3月28日に、韓国子会社の全所有株を売却しているため、2010年～2013年の海外店舗数からは、韓国の店舗数を除いている。

日本企業が国内事業拠点を再評価する動き

- 2013年以降、報道等で国内事業拠点を再評価する動きが報じられた日本企業14社にヒアリングを実施した。そのうち8社では、既に国内工場への生産移管等を決定。
- 国内事業拠点を再評価する背景としては、為替による輸出採算性の改善を挙げる企業も一部にみられたが、主に以下の2点が挙げられている。
 - 新興国における事業展開に係るコストやリスクの増加
(人件費の上昇、政治的リスク、技術漏洩の懸念、インフラ整備等が不十分 など)
 - 国内拠点の立地優位性の再評価
(高品質・高付加価値製品の生産拠点、技術力を維持するため研究開発と生産を一体的に行う拠点、他の工場に新技術を展開するための「マザー工場」 など)

企業名	製品	概要	背景
輸送機械A社	乗用車	・今夏で国内生産を終了し、北米に生産移管予定だった車種につき、2015年まで国内生産を延長。その後も検討中。	・円安による輸出採算性の改善。 ・国内に余剰生産能力があること。
電気機械B社	炊飯器	・タイで生産していた国内市場向け普及タイプ製品について、2013年に国内工場に生産移管。	・円安による採算性の改善。
電気機械C社	電子デバイス部品	・需要が高まっている電子デバイス部品製造の国内拠点で、2015年度に数百億円を投じ、生産能力増強。	・需要が増加している高精度の製品生産は、研究開発と一体的に行うため、今後も日本で生産を行う。
情報通信機械D社	産業用コンピュータ	・台湾での委託生産の一部を、2014年9月に国内生産子会社に移管。	・技術漏洩への懸念。 ・高い品質の確保。
精密機械E社	カメラ等	・高価格帯のカメラ等の製品について、2015年までに国内生産比率を引き上げることを決定。	・円安による輸出採算性の改善。 ・中国における人件費の上昇。 ・日本の治安・政治の安定性、労働者の質の高さ。
電子部品F社	電子デバイス部品	・中国に進出していた一部の後工程の製品について、2013年に国内工場に生産を移管。	・現地の人件費高騰、退職率の悪化、技術漏洩懸念等。 ※ただし、関税率の引き上げが懸念されるため、100%国内回帰はできない。
化学G社	石油化学製品	・2016年度に停止する予定の生産設備の跡地に、新たに先端技術の試験設備を導入する。	・高付加価値製品の内需増加が見込まれる。 ・先端技術の試験設備を導入し、世界各地の工場に新技術を提供する「マザー工場」としての役割。
海運H社	—	・海外で行っていたプランニング業務につき、2015年3月までに国内拠点に完全移管することを決定。	・他社からの人材引き抜きを背景とした人材確保の不安定さ ・通信技術の発展により地域に拠らない事業展開が可能。

企業の国内回帰に向けた課題

- 現在、国内事業拠点の強化を検討中または実施の予定はないと回答した企業は、14社中6社であった。
- 海外事業拠点を持つ背景としては、第一に地産地消が原則にあり、旺盛な需要が見込まれる海外での生産を選択するとの声がきかれた。また、海外で既に構築したサプライチェーンや現地雇用等も、国内生産を容易に拡大できない要因と考えられる。
- ヒアリングを踏まえて考えられる、企業の国内回帰に向けた課題については、①為替の安定、②安価で安定的なエネルギー、③法人税減税、④TPP等の経済連携等が重要との声が多くきかれた。

国内回帰促進にむけた課題

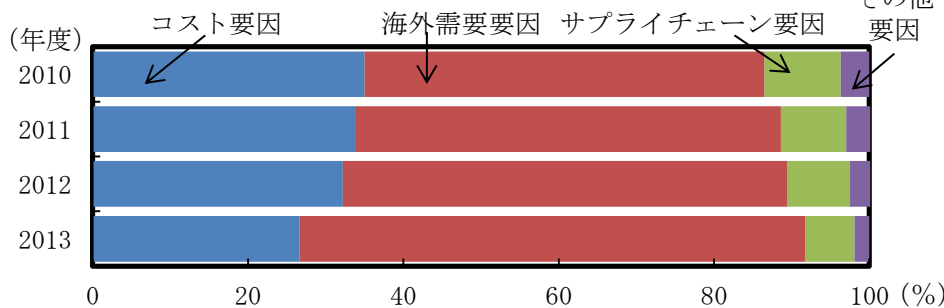
企業の声（抜粋）

為替の安定	<ul style="list-style-type: none"> • 生産拠点を決める上で為替水準は判断要素となるが、為替の動向を確信するには3年程度要する（輸送機械A社）。 • 為替が1ドル100円程度で推移すれば、企業は国内回帰するのでは（精密機械E社）。
電力料金	<ul style="list-style-type: none"> • 日本のエネルギー価格は高すぎる。安全性確保が前提だが、電気料金引き下げには原発が必要（精密機械E社）。 • 自動化が進んでおり、昼夜分かたず電力を使用するため、国内電力料金がカギ（電子部品F社）。
法人税減税	<ul style="list-style-type: none"> • 法人税減税については、もっと早く取り組み、欧米並みの20%代にするべき（情報通信機械D社）。 • 法人税減税により、海外企業の直接投資を呼び込み、労働者の賃金を増加させる原資を確保できる（精密機械E社）。
経済連携協定	<ul style="list-style-type: none"> • 関税が問題。韓国が米欧とFTAを結んだことにより、日本製品は価格面で不利になった（輸送機械A社）。 • TPPへの参加が必要（精密機械E社）。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • R&D減税の恩恵は非常に大きい（輸送機械A社）。 • ロボット化・自動化によるものづくりの優遇策が必要（電気機械B社）。 • 中規模、中小の国内企業の力を守る政策、税制や補助金などの支援が必要（情報通信機械I社）。 • 人材育成のための産官学連携が必要（情報通信機械J社）。

企業の事業拠点選択の要因に関する調査・研究

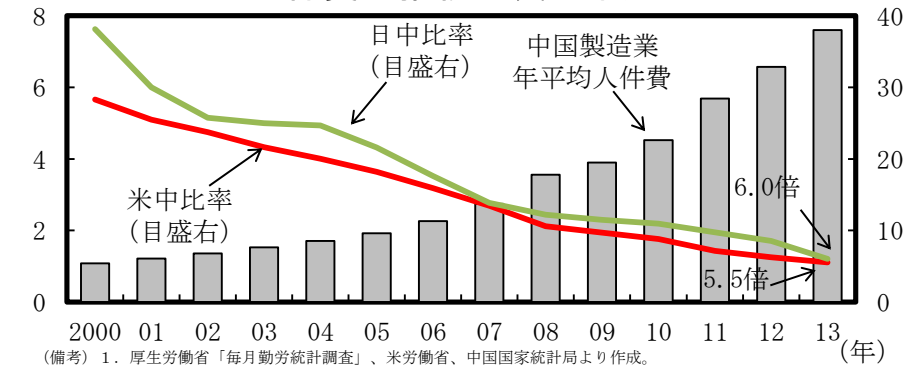
- 企業の海外進出理由をみると、円高や人件費上昇といったコスト要因は減少してきており、このところ、海外需要要因（現地生産・現地消費、市場アクセス）、サプライチェーン要因（取引先の現地進出等）等のコスト以外の要因が増加してきている。
- また日銀の分析によれば、為替の変動から海外進出の決定や実施には2年程度のラグが生じるとの見方。
- こうしたことから、国内供給能力の増強、あるいは、海外から国内への回帰といった動きが顕在化するには、ある程度の時間を要するほか、為替以外の要素も大きな決定要因となっていると考えられる。

海外に生産拠点を置く理由（製造業）



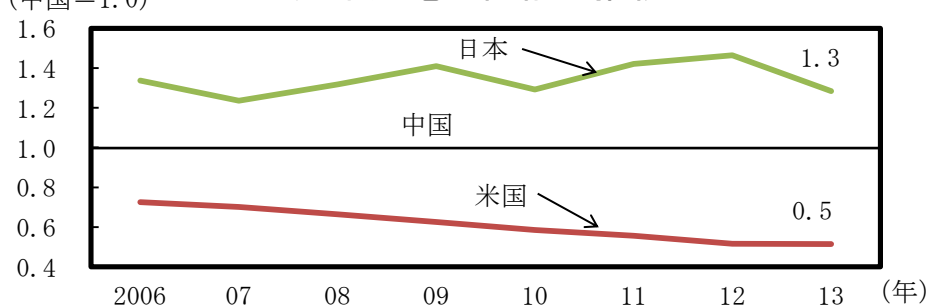
- (備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成。
 2. コスト要因は、労働力コスト、資材・原材料等のコストが低い。海外需要要因は、現地の需要が旺盛、現地の顧客ニーズに応じた対応が可能。サプライチェーン要因は、現地の安定供給サプライヤーの存在、親会社、取引先の現地進出等、その他要因は、有能人材確保、インフラ、規制の整備等。

人件費の推移（製造業）



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、米労働省、中国国家统计局より作成。
 2. 日本は現金給与総額（規模5人以上）。
 3. 米国は非管理職・生産労働部門の平均時給、平均労働時間より内閣府が試算。
 4. 日中の人件費をドル換算した上で、日中比率（日本/中国）及び米中比率（米国/中国）を算出。

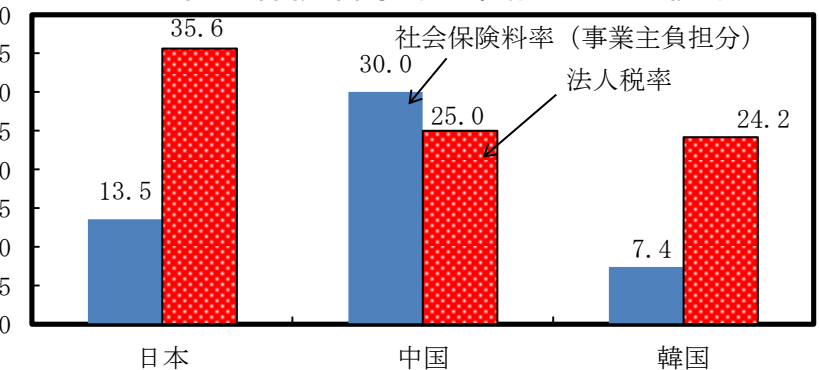
産業用電力価格の推移



- (備考) 1. 英国エネルギー省「International industrial energy prices」、CEICEより作成。
 2. 中国の電力価格については主要36都市の平均値。

(注) 2014年4月の日銀展望レポートでは、製造業の海外設備投資比率（海外投資/国内投資）を需要要因（海外国内GDP比、2年ラグ）と為替要因（実質実効為替レート、2年ラグ）にて推計した分析を示している。推計結果を踏まえ、為替の影響は、海外進出への意思決定から現地設備の立ち上がりまで、相応のラグを伴うことから、足下の海外生産の本格化について、リーマンショック後に円高が進んだ際に決定された案件が顕在化している局面であるとの見解を示している。

社会保険料事業主負担と法人税率



- (備考) 1. 財務省、日本貿易振興機構（JETRO）、独立行政法人労働政策研究・研修機構資料より作成。
 2. 社会保険料率は、年金及び健康保険料率の合計。日本は健康保険に介護保険を含む。中国は北京市。北京市の平均賃金は製造業一般工で月額522ドル（2013年度JETRO調査）。
 3. 法人税率は国税、地方税の合計。日本は東京都、韓国はソウル市。